

目標 IV

若者の夢と希望を応援します

【こどもの青年期における支援】

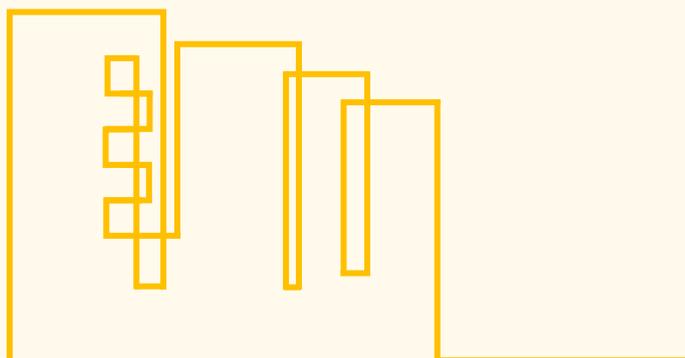
青年期は、心理的、社会的に発達し、成人期へと移行していくための準備期間であり、大学などへの進学や就職に伴う環境の変化に適応する能力を養い、専門性や職業性を身に付け、将来の夢や希望を抱いて自己の可能性を伸展させる時期です。

また、人生における様々なライフイベントが重なる時期でもあります。自らの価値観や生き方を確立しようとしませんが、同時に、社会的な役割や責任に対する不安なども感じることがあります。

青年期にある若者が自己肯定感をもち、社会の一員として主体的に社会参画し、自立した生活ができるよう、若者が抱える多様な悩みや困難を社会全体が受け止め、必要な支援を提供するとともに、若者が自らの適性等を理解したうえで、職業や進学などのライフイベントに係る選択を行うことができ、その決定が尊重されるような環境づくりや社会全体の理解促進を図ります。

成果指標

指標名	現状値	目標値 (R11)
婚姻件数 (件)	180 (R4 年)	200
大仙市は若者が活躍できるまちだと思 う保護者の割合 (%)	21.7 (R6 年度)	25.0
大仙市は働きやすいまちだと思 う保護者の割合 (%)	35.8 (R6 年度)	40.0



① 就労支援、雇用の安定のための取組

取り巻く状況と課題

➤ 就労への意識

- こども家庭庁では、日本と諸外国のこども・若者の意識を比較することにより、その意識の特徴などを把握し、こども・若者に関する施策の参考とするため、毎年、「我が国と諸外国のこどもと若者の意識に関する調査」を実施しています。その中で、「働くことに関する現在または将来の不安」について、「不安」と回答した人の割合が最も高かった項目は「十分な収入が得られるか」で72.6%、次いで「きちんと仕事ができるのか」で70.8%となっています。
- このような結果から、若い世代が自らの資格や経験・スキルなどを生かし、将来に夢と希望をもちながら就労するには、十分な賃金と働きやすい環境を提供する良質な雇用の創出と就職、事業の起業・経営等をサポートする体制が必要です。

➤ 若者無業者

- 労働力調査によると、全国の15～39歳の若者無業者数は令和5年平均で59万人と、前年と比較して2万人の増加となっています。
- そのような若者に対する支援の第一歩として、その若者が就職につまずいた理由や背景を正確に把握・分析し、本人とその家族に合った支援計画により適切な支援につなぐことが大切です。

➤ 就職に困難を抱える若者

- 障がいや長期のひきこもりなど様々な理由で就職に困難を抱える若者が増えており、本市では、こうした若者とその家族を支援する体制として、平成25年度から子ども・若者育成支援事業、平成28年度から生活困窮者就労準備支援事業、令和5年度からは重層的支援体制整備事業を実施しています。
- 本市のアンケート調査によると、大仙市が「すごく好き」または「少し好き」と答えた児童・生徒は93.2%となっていますが、おとなになっても大仙市に住み続けたいと思う児童・生徒の割合は73.9%となっており、就職などに不安があることもこの結果の要因の一つと考えられます。
- 今後も若者とその家族の悩みに寄り添い、それぞれの状況に応じた切れ目のない支援体制を提供していく必要があります。

重要業績評価指標（KPI）

指標名	現状値	目標値（R11）
一般者向け就職説明会・企業説明会参加者数（人）	19 （R5年度）	20
だいせん Labo への相談者数	50 （R5年度）	108
若者（15～39歳）の無業者の割合（%）	1.7 （R2年）	1.5

具体的な施策

施策（1）就職・起業支援

若い世代が自らの資格や経験・スキルなどを存分に発揮でき、将来にわたって夢と希望をもちながら安心して働き続けられる環境を整備します。

■主な事業

- 地元経済団体・業界団体への採用要請活動
- 資格取得応援事業
- 一般者向け就職説明会・企業説明会
- 大仙市入社準備助成金
- 創業支援事業
- 大仙市雇用助成金
- 工業等振興雇用奨励金
- 人材獲得応援事業
- だいせん Labo の運営
- 若者チャレンジ応援補助金
- 新規就農者研修施設の運営
- 企業経営者・起業家交流会
- 等

施策（2）若者の活動・社会参画の機会の充実

若者が本市を舞台に地域課題の解決を目指しながら、主体的に進んでチャレンジしようとする気持ちを応援します。

■主な事業

- だいせん Labo の運営（再掲）
- 若者チャレンジ応援補助金（再掲）
- 女性活躍のためのコミュニティ形成促進事業
- 秋田大学地域連携ゼミ生との協働
- 大学生等フィールドワークサポート事業
- 高校生ワークショップの開催【新規】（再掲）
- 若者意見入力フォームの設置【新規】（再掲）
- 等

施策（3）若者無業者（ニート等）の職業的自立支援

ひきこもりや障がいなどで就職に困難を抱える悩みに寄り添い、若者とその家族に合った支援を一緒に考え、切れ目なくサポートします。

■主な事業

- 大仙市「つながる・ささえる」ネットワーク整備事業(重層的支援体制整備事業)
(再掲)
- 子ども・若者育成支援事業（再掲） ○生活困窮者就労準備支援事業（再掲）
- 就労継続支援（A型・B型）（再掲） 等

② 出会い・結婚への支援

取り巻く状況と課題

➤ 出会い・結婚

- ライフスタイルや結婚観、価値観の変化、仕事と家庭の選択などが一因となり、少子化の大きな要因とされる未婚化・晩婚化が進行しています。一方で、令和6年度に県が実施したアンケート調査によると、回答のあった独身男女のうち60.7%が結婚を希望しており、多くの若者が結婚を希望している状況がうかがえます。結婚や出産は個人の生き方や価値観にかかわるものであり、個人の自由な選択に委ねられるものですが、結婚、出産を望んでいる方が、その希望を叶えられていない現状もあります。
- 前述のアンケート調査では、現在結婚していない、あるいは結婚を考えていない若者のうち、その理由について「自由や気楽さを失いたくないから」及び「結婚の必要性を感じないから」と答えた若者の割合は合計で40.0%となっています。結婚・子育てに希望がもてるよう、年少期から家庭を築くことへの憧れを育む教育や啓発などを進めるとともに、各年代でライフプランを学び考える機会を充実させながら、これまで以上に家庭や職場、地域全体で結婚・子育てを応援する気運を醸成していくことが重要です。
- また、市内在住の女性が市内の婚活イベントに参加しにくいなどの課題もあります。異性とのコミュニケーション経験が少ないことなどから自らを上手くアピールできず、婚活イベントに何度参加してもなかなか交際に至らない場合もあり、コミュニケーション力の向上など自分自身のスキルアップを促す取組も必要です。
- コロナ禍やデジタル化の進展に伴い、マッチングアプリに代表されるオンラインでの婚活サービスを通じて結婚した人の割合は年々増え続けており、今後、こうした出会いのニーズは益々高まっていくことが見込まれ、出会いの場の変化に合わせた支援の充実が必要となっています。
- 結婚を考えている方の希望が叶うよう、人生のパートナーを見つけるサポートを進めるとともに、結婚を前向きに捉え、能動的に行動する人が増えるよう、結婚観の醸成と、結婚に伴う新生活のスタートアップへの支援を充実させていく必要があります。

重要業績評価指標（KPI）

指標名	基準値（R6）	目標値（R11）
あきた結婚支援センター登録助成件数（件）	16 （R5年度）	27
出会い・結婚に関するセミナー開催回数（回／年度）	1 （R6年度）	3
将来こどもがほしい、またはもう一人ほしいと思う若者の割合（％）	69.2 （R6年度）	71.0

具体的な施策

施策（1）出会いの機会の創出

民間の発想を活かした多様な出会いの場を創出するため、出会い・結婚応援イベントの開催に対する助成を行うとともに、結婚を希望する男女に対して、出会いの場となるあきた結婚支援センターの入会登録料に対する助成を行い、出会いの機会の創出に取り組みます。

■主な事業

- 出会い・結婚応援イベント助成金
- 民間との連携によるイベントの開催
- あきた結婚支援センター入会登録料助成金 等

施策（2）出会いの場の変化に合わせた支援

マッチングアプリやAIなど、時代とともに婚活に用いられるツールが変化の中で、その利用ニーズを適切に捉え、それらの安全・安心な利用のための啓発に取り組みます。

■主な事業

- マッチングアプリの安全・安心な利用に関する普及・啓発セミナー 等

施策（３）結婚観・家族観の醸成

結婚・子育てを前向きに捉えられるよう、早い時期から家庭を築くことへの憧れを育む教育や啓発を進めます。

■主な事業

- （仮称）結婚・子育てポジティブキャンペーン【新規】
- （仮称）ライフデザイン教育【新規】（再掲）
- （仮称）乳幼児との触れ合い体験事業【新規】 等

施策（４）結婚に伴う新生活への支援

結婚に伴う新生活に係る各種補助金の支給により、経済的負担の軽減に取り組みます。

■主な事業

- 結婚新生活支援事業（住宅取得費用、引越費用等の補助） 等